

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 小谷野 俊介 TEL 03-6215-4111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	97,829	21.5	13,408	148.5	15,997	127.8	9,914	540.8
2021年3月期第1四半期	80,546	△21.0	5,395	△45.6	7,023	△44.0	1,547	△81.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 7,857百万円(△68.3%) 2021年3月期第1四半期 24,764百万円(36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.87	38.81
2021年3月期第1四半期	6.06	5.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,017,071	821,949	80.3
2021年3月期	1,032,155	820,506	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 816,648百万円 2021年3月期 815,090百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	395,000	0.9	39,000	13.0	45,000	4.8	30,000	24.8
								117.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	263,822,080株	2021年3月期	263,822,080株
2022年3月期1Q	8,738,571株	2021年3月期	8,738,571株
2022年3月期1Q	255,083,509株	2021年3月期1Q	255,310,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年7月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出が度重なるなど、依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しております。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を大幅に上回っており、回復傾向にあります。また、地上波テレビの視聴率動向につきましては、在京キー局間の2021年4～6月平均個人視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップとなっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、スポット収入の回復により大幅な増収となり、生活・健康関連事業においても、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けているものの、スポーツクラブに対する休館の要請が限定的であったため、前年同四半期に比べ172億8千2百万円(+21.5%)増収の978億2千9百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年同四半期の緊急事態宣言下における番組制作やイベントへの制約に伴う費用減からの反動により、前年同四半期に比べ92億7千万円(+12.3%)増加の844億2千1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ80億1千2百万円(+148.5%)増益の134億8百万円、経常利益は89億7千3百万円(+127.8%)増益の159億9千7百万円、また、特別損失において、新型コロナウイルス感染症による損失が前年同四半期に比べ縮小したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億6千7百万円(+540.8%)増益の99億1千4百万円となりました。

#### (売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、スポーツ中継番組が増加した一方、レギュラー番組枠における減収などにより、前年同四半期に比べ5億3千4百万円(△1.8%)減収の285億2千9百万円となりました。スポット収入は、スポット広告市況が回復傾向にある中、高いシェアを獲得できた事により、前年同四半期に比べ120億5百万円(+61.7%)増収の314億5千9百万円となりました。また、興行収入は新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、イベント等を各制約のもとで開催できたことなどから、前年同四半期に比べ10億7千5百万円(+224.3%)増収の15億5千4百万円となりました。さらに、コンテンツ販売収入において動画配信サービス「Hulu」が引き続き好調に推移しており、この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ142億6千4百万円(+18.4%)増収の916億1千2百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、緊急事態宣言発出によるスポーツクラブに対する休業要請の対象が、前年同四半期は全地域・全店舗であった一方、当第1四半期連結累計期間は東京都及び関西圏の一部の店舗に限定され、店舗の営業を継続できたため、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ26億5百万円(+126.7%)増収の46億6千2百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ7百万円(+0.3%)増収の26億9百万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、影響が軽微なため、収益認識会計基準等の適用による影響額は記載しておりません。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、メディア・コンテンツ事業におけるスポット収入が前回発表の予想を上回る見込みであることや、費用面におけるコストコントロールの進捗などにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当予想につきましては、前回発表予想に変更はございません。

## 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	392,000	35,000	41,000	28,000	109.68
今回修正予想 (B)	395,000	39,000	45,000	30,000	117.61
増減額 (B-A)	3,000	4,000	4,000	2,000	—
増減率 (%)	0.8	11.4	9.8	7.1	—
前期実績 (2021年3月期)	391,335	34,526	42,944	24,042	94.18

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,187	64,634
受取手形及び売掛金	103,694	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	97,288
有価証券	89,000	108,500
棚卸資産	3,621	4,137
番組勘定	4,742	4,580
その他	22,029	21,751
貸倒引当金	△490	△487
流動資産合計	307,784	300,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,227	69,195
機械装置及び運搬具(純額)	14,992	16,189
工具、器具及び備品(純額)	3,199	3,226
土地	170,235	170,235
リース資産(純額)	4,493	4,653
建設仮勘定	6,772	2,774
有形固定資産合計	267,921	266,273
無形固定資産		
のれん	546	505
その他	12,791	12,544
無形固定資産合計	13,337	13,049
投資その他の資産		
投資有価証券	408,396	402,737
長期貸付金	3,315	3,340
繰延税金資産	2,861	2,813
その他	29,855	29,712
貸倒引当金	△1,318	△1,259
投資その他の資産合計	443,110	437,343
固定資産合計	724,370	716,666
資産合計	1,032,155	1,017,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,238	8,350
短期借入金	2,495	2,499
未払金	7,753	6,619
未払費用	50,824	47,042
未払法人税等	17,971	5,109
返品調整引当金	12	—
店舗閉鎖損失引当金	1,015	916
その他	16,360	18,578
流動負債合計	104,672	89,115
固定負債		
リース債務	12,727	12,738
繰延税金負債	52,495	51,387
退職給付に係る負債	13,979	13,898
長期預り保証金	20,638	20,636
その他	7,134	7,345
固定負債合計	106,976	106,006
負債合計	211,648	195,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,453	35,453
利益剰余金	642,991	646,561
自己株式	△9,098	△9,098
株主資本合計	687,947	691,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,322	125,185
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△180	△55
その他の包括利益累計額合計	127,142	125,131
非支配株主持分	5,416	5,300
純資産合計	820,506	821,949
負債純資産合計	1,032,155	1,017,071

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	80,546	97,829
売上原価	55,516	62,546
売上総利益	25,030	35,282
販売費及び一般管理費	19,635	21,874
営業利益	5,395	13,408
営業外収益		
受取利息	302	269
受取配当金	1,686	1,070
持分法による投資利益	—	1,135
為替差益	18	8
投資事業組合運用益	133	168
その他	120	123
営業外収益合計	2,262	2,775
営業外費用		
支払利息	71	99
持分法による投資損失	533	—
投資事業組合運用損	20	4
その他	8	82
営業外費用合計	634	186
経常利益	7,023	15,997
特別利益		
固定資産売却益	1	0
助成金収入	—	28
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産除却損	40	24
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	1	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 3,001	※ 919
その他	—	33
特別損失合計	3,054	977
税金等調整前四半期純利益	3,970	15,048
法人税等	2,654	5,178
四半期純利益	1,316	9,869
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,547	9,914

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,316	9,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,397	△2,253
為替換算調整勘定	△9	93
持分法適用会社に対する持分相当額	59	148
その他の包括利益合計	23,448	△2,011
四半期包括利益	24,764	7,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,995	7,903
非支配株主に係る四半期包括利益	△230	△45

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、主としてメディア・コンテンツ事業及び生活・健康関連事業において、従来、当社グループが顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社グループの役割が代理人に該当する取引については、手数料相当を純額で収益として認識することとしています。また、メディア・コンテンツ事業において、従来、売上原価として計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。さらに、メディア・コンテンツ事業において、従来、売上高に含めていた第三者のために回収した金額を、当第1四半期連結会計期間より売上高から除外していません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中で、当社グループでは、テレビ放送事業における広告枠の販売が持ち直しつつあるものの、イベント等の中止や延期、スポーツクラブやテーマパーク等運営施設の休館及び入場制限等の施策を講じた上での営業などの影響が続いております。このような状況の下、依然として感染症の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるものの、その影響は前連結会計年度において既に底を打ち、ワクチン接種の機会拡大等に伴って緩やかに回復していくとの仮定を置き、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,302	2,050	799	80,152	393	80,546	—	80,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	6	1,802	1,854	900	2,754	△2,754	—
計	77,348	2,056	2,602	82,006	1,294	83,301	△2,754	80,546
セグメント利益 又は損失(△)	7,302	△2,603	891	5,590	75	5,665	△269	5,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去499百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△769百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

## 〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	29,063	—	—	29,063
	スポット	19,454	—	—	19,454
	計	48,517	—	—	48,517
BS・CS広告収入		3,180	—	—	3,180
その他の広告収入		383	—	—	383
コンテンツ販売収入		16,880	—	—	16,880
物品販売収入		5,691	21	—	5,713
興行収入		479	—	—	479
施設利用料収入		—	1,674	—	1,674
不動産賃貸収入		83	—	464	547
その他の収入		2,085	353	335	2,775
合計		77,302	2,050	799	80,152

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,555	4,660	861	97,077	751	97,829	—	97,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	2	1,747	1,806	932	2,738	△2,738	—
計	91,612	4,662	2,609	98,883	1,683	100,567	△2,738	97,829
セグメント利益 又は損失 (△)	13,662	△1,064	985	13,583	104	13,688	△280	13,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去496百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△777百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

## 〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				その他 (注)	合計
		メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産関連 事業	計		
地上波 テレビ 広告収入	タイム	28,529	—	—	28,529	—	28,529
	スポット	31,459	—	—	31,459	—	31,459
	計	59,989	—	—	59,989	—	59,989
BS・CS広告収入		3,834	—	—	3,834	—	3,834
その他の広告収入		778	—	—	778	—	778
コンテンツ販売収入		17,581	—	—	17,581	—	17,581
物品販売収入		4,278	44	63	4,386	565	4,952
興行収入		1,554	—	—	1,554	—	1,554
施設利用料収入		—	3,997	—	3,997	—	3,997
不動産賃貸収入		49	5	47	102	—	102
その他の収入		3,446	561	263	4,271	186	4,457
顧客との契約から 生じる収益		91,513	4,609	373	96,496	751	97,248
その他の収益		42	50	487	581	—	581
外部顧客への売上高		91,555	4,660	861	97,077	751	97,829

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。